

第115期 中間報告書

(2021.4.1 ⇒ 2021.9.30)

Contents

- P1 トップメッセージ・財務ハイライト
- P3 営業概況
- P4 連結財務諸表
- P5 会社概要・株式状況





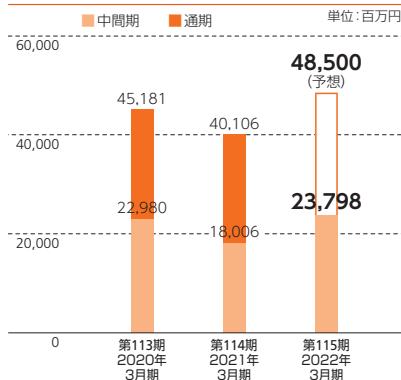
『人と地球にやさしい新たな価値を共創する
『Multi & Hybrid Material』企業』を目指します。

様々なニーズに適合する多種多様な素材を活用する「Multi & Hybrid Material」、最終製品形状に近い複雑な成形加工を実現する「Near Net Shape」、最終製品に要求される性能を素材・部材で実現する「Near Net Performance」この三つのキーワードで、固有の圧延技術と加工技術を極め、お客様、株主様や地域の皆様をはじめ、すべてのステークホルダーの皆様と社会に貢献してまいります。

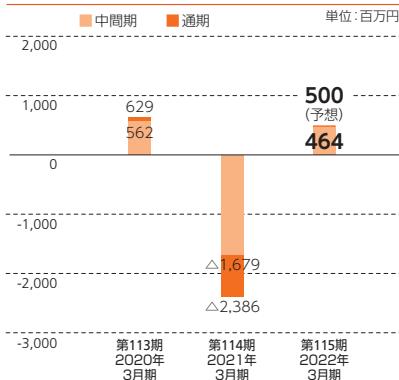
取締役社長 下川 康志

◆ 財務ハイライト (連結)

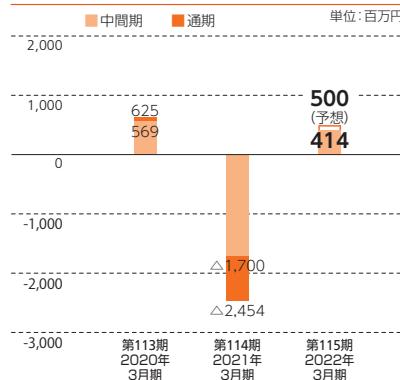
売上高



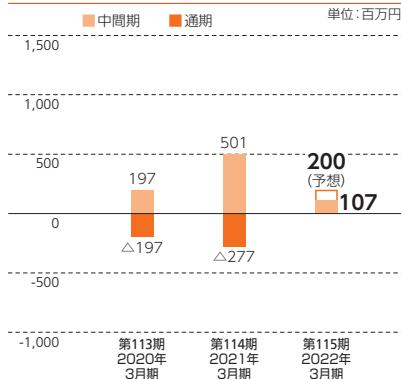
営業利益又は損失 (△)



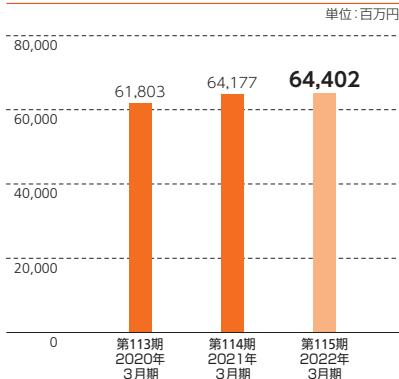
経常利益又は損失 (△)



親会社株主に帰属する中間(当期)純利益又は損失(△)



総資産



純資産



⇒ 当中間期の経営成績と業績について

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当中間期におけるわが国経済は、米国や中国を中心とする世界的な景気回復の動きを背景に、製造業を中心に持ち直しの動きが続きました。新型コロナウイルス感染症の影響は、ワクチン接種の促進により一旦は沈静化の方向に進んでおりますが、より感染力の強い変異株の出現や、接種完了後の感染（ブレイクスルー感染）が海外で広がりを見せており、経済活動の更なる活性化が期待される中で、先行きを不透明なものにしております。

ステンレス業界におきましては、自動車や産業機械をはじめとした各分野で需要の回復が進む一方で、半導体を含む部品供給の停滞による自動車減産の影響や、エネルギー、物流、副資材などの諸コスト上昇により、厳しい事業環境が継続しています。

このような状況のもと、当社グループは、主要需要先である自動車関連製品などの受注回復に努めるとともに、引き続き生産効率の向上や徹底したコスト低減、原材料価格動向の販売価格への適時反映など全社的な収益改善活動に取り組んでまいりました。

この結果、当中間期の売上高は、前年同期と比べて57億9千1百万円（32.2%）増収の237億9千8百万円となりました。損益面につきましては、2019年11月に発生した当社板橋工場第三圧延工場火災事故に伴う代替工程での生産コスト増が引き続き業績に影響を与えておりますが、生産数量の回復による生産効率の改善や、収益性の高い加工品事業の構成比率が上がったこと等により、営業利益は4億6千4百万円（前年同期は16億7千9百万円の損失）、経常利益は4億1千4百万円（前年同期は17億円の損失）、親会社株主に帰属する中間純利益は3億9千4百万円（78.6%）減益の1億7百万円となりました。

⇒ 配当について

配当につきましては、2021年5月12日に開示いたしました配当予想のとおり、中間配当は見送りとし、期末配当につきましても無配の予想とさせていただきます。

株主の皆様には大変ご迷惑をおかけし、誠に遺憾に存じますが、何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

⇒ 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、売上高は、下期には自動車産業が半導体その他の部品調達不足による減産などで受注に一定の調整がかかると予想されますが、販売価格の上昇もあり、当中間期と同程度の増収を見込んでおります。

一方、損益面では、原材料価格の上昇のほか、エネルギーコストの高騰や物流、副資材等のコストも上昇傾向にあり、今後の業績を下振れさせることが見込まれます。

加えて、当社板橋工場第三圧延工場の火災事故復旧作業につきましては、圧延機その他の生産設備を2021年12月末までに設置完了する計画としておりましたが、設置場所の一部に地盤強化工事を施す必要が生じ、若干の遅れがでております。（2022年1月～3月内で設置完了・量産稼働の体制を整え、早期に従来の生産体制に戻すことによって、冷間圧延ステンレス鋼帯事業の業績悪化要因となっている代替工程による生産に係るコスト増は解消に向かう見通しです。）

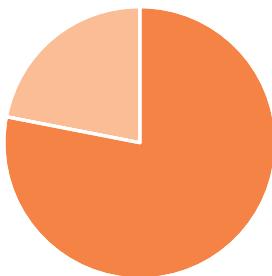
このような状況から、通期連結業績予想数値につきましては、2021年10月29日に開示いたしましたとおり、売上高485億円、営業利益5億円、経常利益5億円、親会社株主に帰属する当期純利益2億円と予想しております。

当社グループといたしましては、引き続き業績の早期回復に努めてまいりますので、株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

セグメント別概況

◆ みがき帯鋼事業

売上高比率
78.0 %



ステンレス鋼帯につきましては、主力製品である自動車関連製品では、半導体不足や新型コロナウイルス感染拡大を受けた東南アジアでのロックダウン等による部品調達難による自動車生産調整の影響はあるものの、外装モールや内燃機関、ブレーキ向けなどのばね製品の受注は堅調を維持しました。加えて、テレワーク、在宅勤務や巣ごもりといった行動様式の変化に伴い、電気機器向けでは、電池・PC・ゲーム機器用途などで、また、通信機器向けでは、半導体装置・サーバー用途で、他社との差別化を強化した高精度・高意匠の製品が好調に推移し、増収となりました。特に、エッチング後の変形を抑制したバネ材が5G関連の電子部

品向けで増加しました。

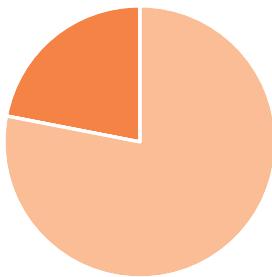
なお、当社板橋工場において2019年11月に発生した第三圧延工場の火災事故と2021年2月に発生した第一圧延工場内の圧延機火災事故の影響で、受注に対し生産が追い付いておらず、増加している契約残を含めると、下期以降も依然高い生産能力を必要とします。第一圧延工場内の圧延機は既に復旧しておりますが、2022年初めに予定する第三圧延工場の新設備稼働による生産能力の早期回復と、それまでの間における既存ラインの生産性向上など増産対応の強化を最大の課題として取り組んでおります。

特殊鋼につきましては、主力用途の自動車の回復に加え、刃物が欧米市場の住宅関連の回復を受け、大きく増量しました。特に自動車関連は、他社からの生産応援の要請を受け、操業改善や操業時間を増やすなどの対策を実施しました。

以上の結果、みがき帯鋼事業の売上高は、前年同期と比べ42億2千8百万円(29.5%)増収の185億6千5百万円となりました。営業利益は4億6千6百万円(前年同期は11億6千6百万円の損失)となりました。

◆ 加工品事業

売上高比率
21.9 %



福島工場取扱製品におきましては、主力製品である自動車駆動部品用高精度異形鋼は、自動車市場の回復を受け増量となりました。その他の製品につきましては、自動車向け及び電気機器向けの異形鋼、半導体不足の解消に向け増産が進んでいる半導体装置向けの産業機器製品で増量となりました。建材製品は、市場が低調に推移する中、公共事業の治水関連に使用する型钢は堅調に推移しました。

岐阜工場取扱製品におきましては、緊急事態宣言の影響による飲料機器向け製品の減販はあったものの、自動車市場の回復に伴う精密管の増量に加え、アジア・欧州市場の回復に伴う文具向け製品の増量があり

ました。また、高精度・高品質・短納期といった当社ファイナパイプの特長に加え、新開発のステンレス鋼とPEEK樹脂の複合管を国内や海外の計測機器・分析機器市場に積極的に拡販活動を行った結果増量となりました。

以上の結果、加工品事業の売上高は、前年同期と比べ15億6千3百万円(42.6%)増収の52億3千2百万円となりました。営業利益は前年同期と比べ4億7千1百万円(749.5%)増益の5億3千4百万円となりました。

連結財務諸表

➤ 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当中間期 2021年9月30日 現在	前期 2021年3月31日 現在
(資産の部)		
流動資産	31,251	30,978
固定資産	33,151	33,199
有形固定資産	29,749	29,608
無形固定資産	108	126
投資その他の資産	3,293	3,463
資産合計	64,402	64,177
(負債の部)		
流動負債	28,006	25,578
固定負債	15,807	18,123
負債合計	43,813	43,702
(純資産の部)		
株主資本	13,888	13,819
資本金	6,857	6,857
資本剰余金	986	986
利益剰余金	6,055	5,985
自己株式	△ 10	△ 10
その他の包括利益累計額	6,700	6,656
その他有価証券評価差額金	761	803
土地再評価差額金	6,059	6,001
為替換算調整勘定	151	140
退職給付に係る調整累計額	△ 271	△ 289
純資産合計	20,588	20,475
負債・純資産合計	64,402	64,177

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

➤ 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当中間期 自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	前中間期 自 2020年4月1日 至 2020年9月30日
売上高	23,798	18,006
売上原価	20,844	17,335
売上総利益	2,953	671
販売費及び一般管理費	2,489	2,350
営業利益又は損失 (△)	464	△ 1,679
営業外収益	98	108
営業外費用	148	129
経常利益又は損失 (△)	414	△ 1,700
特別利益	3	2,431
特別損失	29	20
税金等調整前中間純利益	388	709
法人税、住民税及び事業税	167	213
法人税等調整額	113	△ 4
親会社株主に帰属する中間純利益	107	501

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

➤ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	当中間期 自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	前中間期 自 2020年4月1日 至 2020年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,973	△ 1,222
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,399	△ 1,180
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,391	2,677
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	△ 39
現金及び現金同等物の増減額	△ 813	235
現金及び現金同等物の期首残高	8,703	6,150
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,889	6,385

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

➤ 会社概要 (2021年9月30日現在)

創業	1930年11月10日
設立	1939年12月2日
本店所在地	東京都板橋区舟渡四丁目10番1号
本社事務所	東京都港区芝五丁目30番7号 電話 (03) 5765-8111 (大代表)
資本金	68億5千7百万円
連結従業員数	904名
当社従業員数	606名

➤ 役員 (2021年9月30日現在)

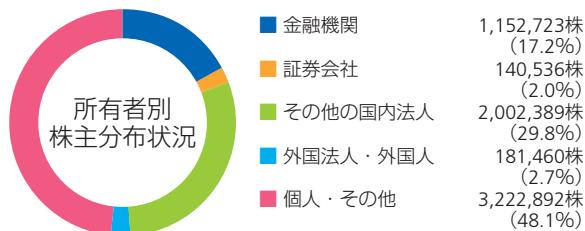
取締役社長 (代表取締役)	下川康志	社外取締役 (独立役員)	小川和洋
専務取締役	原田喜弘	社外取締役 (独立役員)	永塚良知
専務取締役	山下匡史	常任監査役 (常勤)	大西敏夫
常務取締役	長谷川伸一	社外監査役 (独立役員)	鶴岡通敏
常務取締役	山崎 修	社外監査役	掛橋幸徳

➤ 株式の状況 (2021年9月30日現在)

- ① 発行可能株式総数 24,000,000株
- ② 発行済株式総数 6,694,425株
(自己株式5,575株を除く)
- ③ 株主数 5,875名
(うち、単元株主数 5,373名)
- ④ 大株主

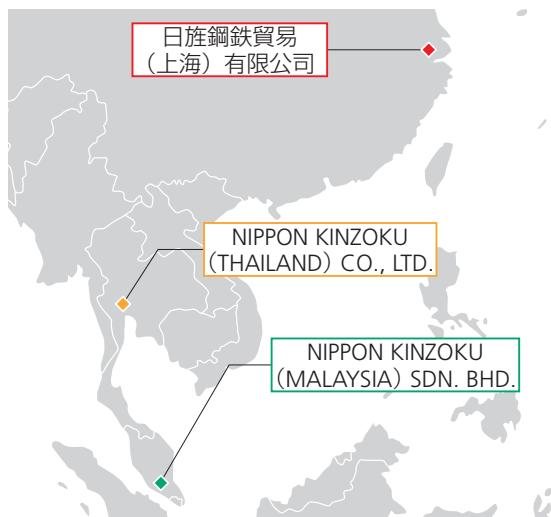
株主名	持株数	持株比率
	百株	%
日鉄ステンレス株式会社	8,725	13.0
日本金属取引先持株会	6,528	9.7
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,802	7.1
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	3,787	5.6
株式会社日本カस्टディ銀行(信託口4)	1,665	2.4
J F E 商事株式会社	1,410	2.1
株式会社アドバネクス	1,000	1.4
A S A D A 株式会社	1,000	1.4
株式会社みずほ銀行	1,000	1.4
富国生命保険相互会社	904	1.3

(注) 持株比率は自己株式(5,575株)を控除して計算しております。



➤ 事業所 (2021年9月30日現在)

- ◆ **本社事務所**
東京都港区芝五丁目30番7号
〒108-0014 電話 (03) 5765-8111 (大代表)
- ◆ **大阪支店**
大阪府大阪市中央区淡路町三丁目6番3号 御堂筋MTRビル
〒541-0047 電話 (06) 7711-6133 (代表)
- ◆ **名古屋支店**
愛知県名古屋市中区新栄町一丁目1番地 明治安田生命ビル
〒460-0004 電話 (052) 962-6671 (代表)
- ◆ **板橋工場**
東京都板橋区舟渡四丁目10番1号
〒174-8560 電話 (03) 3968-6300 (代表)
- ◆ **岐阜工場**
岐阜県可児市姫ヶ丘二丁目24番地
〒509-0249 電話 (0574) 63-1071 (代表)
- ◆ **福島工場**
福島県白河市東釜子字鹿島1番地
〒961-0303 電話 (0248) 34-2961 (代表)



グループ会社

(日本)

- ◆ 日金スチール株式会社
- ◆ 日金精整テクニクス株式会社
- ◆ 日金電磁工業株式会社
- ◆ 株式会社セフ

(海外)

- ◆ 日旌鋼鉄貿易 (上海) 有限公司
- ◆ NIPPON KINZOKU (THAILAND) CO., LTD.
- ◆ NIPPON KINZOKU (MALAYSIA) SDN. BHD.

➔ 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日までの1年
 定時株主総会 毎年6月
 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
 みずほ信託銀行株式会社

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵便物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問合せ先	お取引の証券会社等になります。	フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く9:00~17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主 配当金受取り方法 の変更等)		みずほ証券 本店及び全国各支店 フラネットブース (みずほ銀行内の店舗) みずほ信託銀行 本店及び全国各支店
未払配当金の お支払	みずほ信託銀行 本店及び全国各支店 みずほ銀行 本店及び全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります。)	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問合せ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。

単元株式数 100株

公告方法 当社のホームページ (<https://www.nipponkinzoku.co.jp>) に掲載します。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

上場取引所 東京証券取引所市場第1部

➔ ホームページのご案内



<https://www.nipponkinzoku.co.jp>

「株主・投資家情報」リニューアルのお知らせ
 このたび、株主・投資家の皆様に、より一層わかりやすく当社の情報をお伝えするために、当社ウェブサイト内の「株主・投資家情報」のページをリニューアルしました。今後も、適切な情報のタイムリーな発信に努めてまいります。
<https://www.nipponkinzoku.co.jp/investor-relations>



日本金属公式YouTubeチャンネル
 会社・各工場紹介動画をご覧いただけます。

➔ 主要製品

事業	主要製品
みがき帯鋼	冷間圧延ステンレス鋼帯、みがき特殊帯鋼、マグネシウム合金帯
加工品	型钢・精密異形鋼等ロール成形品、ステンレス精密細管、電磁製品



日本金属株式会社

本社事務所 〒108-0014 東京都港区芝五丁目30番7号
 TEL. (03) 5765-8111 (大代表) FAX. (03) 5765-8116

<https://www.nipponkinzoku.co.jp>